

大学間連携共同教育推進事業

『学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築』

平成27年度 自己点検報告書

平成28年2月

代表校：金沢大学

連携校：北陸先端科学技術大学院大学，石川県立看護大学，石川県立大学，
金沢美術工芸大学，金沢医科大学，金沢学院大学，金沢工業大学，
金沢星稜大学，金城大学，北陸大学，北陸学院大学，金沢学院短期
大学，金城大学短期大学部，小松短期大学，金沢星稜大学女子短期
大学部，北陸学院大学短期大学部，石川工業高等専門学校，金沢工
業高等専門学校

目次

はじめに	1
1 事業の概要、実施体制	2
1-1 事業の概要	2
1-2 実施体制	6
2 平成27年度事業実施報告	9
2-1 「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」の開発・構築	9
2-2 地域連携事業・企業連携事業	12
2-3 FD・SD共同プロジェクト事業	16
2-4 ICTシステム活用促進・開発事業	18
2-5 障がい学生等支援事業	22
2-6 いしかわ人材育成サミット	27
2-7 中間評価	29
2-8 外部評価	31
3 平成27年度連携校事業実施報告	別冊
3-1 北陸先端科学技術大学院大学	
3-2 石川県立看護大学	
3-3 石川県立大学	
3-4 金沢美術工芸大学	
3-5 金沢星稜大学	
3-6 金城大学	
3-7 金沢学院大学	
3-8 北陸学院大学	
3-9 金城大学短期大学部	
3-10 北陸学院大学短期大学部	
3-11 小松短期大学	

はじめに

本大学間連携共同教育推進事業(地域連携)選定取組「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」(平成 24～28 年度/代表校：金沢大学)は、4 年目を終えようとしており、事業もあと 1 年となりました。年度当初には、昨年までの実施状況を基に中間評価も受け、評価結果は A (評語：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる) でした。我々としてもほぼ期待していた評価結果が得られたと思っております。

ただ、この中間評価結果の予算への反映は、いささか事業進行に影響を及ぼすことになりました。調書段階では 4,100 万円で事業を計画しましたが、年度当初に交付決定された額は大幅減額の 3,200 万円でした。中間評価によってある程度戻すことを念頭に予算を立てましたが、それでも予定の活動のいくつかを中止しました。中間評価後に 970.3 万円が追加交付されましたが、これは当初計画より多い額でした。一旦、中止した活動をもとに戻すのは難しく、今度はこの追加交付の活用方法で頭を悩ませました。また、この間の重複した書類作成は事務方に多くの負担をかけ、この点でも事業に影響がありました。

このほかにも、特任助教 1 名が抜けた後の補充ができず、担当していた学生向け広報体制の立て直しが十分にいかなかったこと、アクシデントで海外へのプログラムのいくつかは 3 月に延期となったことなど、今年度は事業実施に苦戦した 1 年でした。

一方で、本事業の展開が新たな事業に発展した 1 年でもありました。本事業で開発した「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」を前提にした「トビタテ！留学 JAPAN 地域人材コース「石川プログラム」」は、今年度 9 月からスタートし、つい先日、最初の派遣留学生 7 名が決まりました。また、文部科学省の COC プラス事業に、石川県を協働地域とする「金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成」(申請校：金沢大学/県内参加大学 8 校/県内協力大学 6 校) が採択されましたが、育成すべき能力は本事業と同じ「発見力・分析力・展開力・行動力・国際力」となっており、その計画は本事業を下敷きに作られています。COC プラスで行おうとしていることは本事業と重なる部分が多く、その意味で本事業終了後の受け皿の一つとなると考えられ、COC プラス側もむしろそれを望んでいます。来年度は、大学コンソーシアム石川だけでなく、COC プラス事業との連携も視野に、本事業をどのように継続させるかを決めていく年になるかと思えます。

以上、いささか本事業の今後の展開に踏み込んでしまいましたが、本報告書はあくまで平成 27 年度の成果を総括したものであり、2 月初め時点でのまとめです。それを念頭に、本報告書をお読みいただいたうえで、厳しい目で評価・ご指導をいただければ幸いです。

平成 28 年 2 月

大学間連携共同教育推進事業

統括本部長 柴田 正良

1 事業の概要、実施体制等

1-1 事業の概要

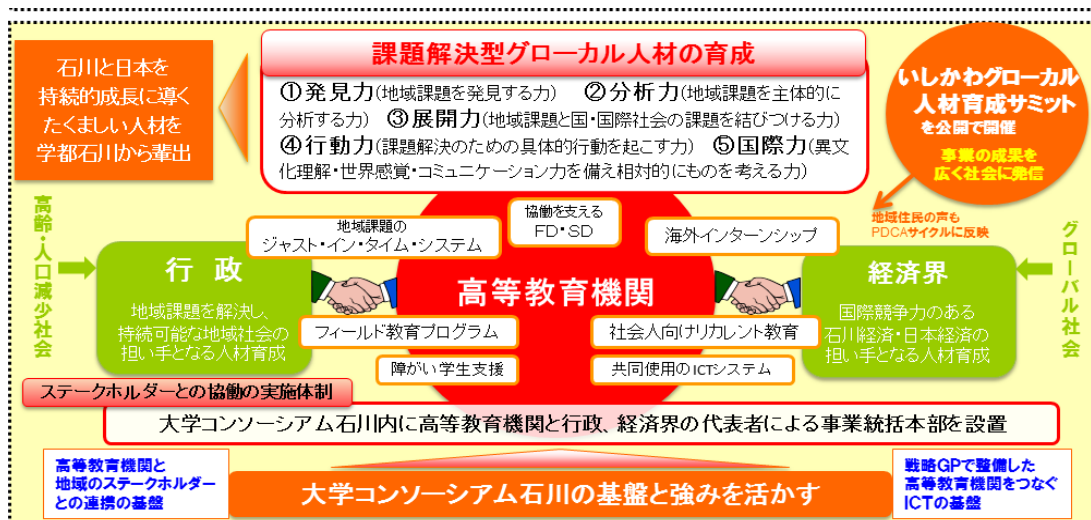
1 事業の名称

「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」

2 事業の目的

石川県内の全高等教育機関と全自治体・主要経済団体等が加盟する「大学コンソーシアム石川」の枠組みを使い、地球規模（グローバル）の視野を持ちながら地域（ローカル）の課題に主体的に取り組み解決できる人材（課題解決型グローバル人材）を育成する継続的なシステムを構築することを目指す。

3 事業の概要



1) 5年間で3つのしくみを構築する。

① 人材育成目標に合った人材を輩出するための高等教育機関間横断の大型教育プログラムの構築

地域連携・企業連携の新たな事業を開発し、学生を学外（地域や海外）へ送り出して体験教育を促進するしくみを構築する。獲得した能力を「見える化」するため、大学コンソーシアム石川や各大学等で開講される個々の教育プログラムをまとめた「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」を構築し、修了証を出す。

② 自治体・企業団体等の地域ステークホルダーと高等教育機関の関係を強化し、ステークホルダーからの要望・ニーズを高等教育機関の施策に反映できるしくみの構築

大学コンソーシアム石川には地域のステークホルダーも加盟し、その要望・ニーズを高等教育機関に伝えることが可能なしくみはある程度できている。

この取組を通して両者の信頼関係を強化し、地域ステークホルダーの要望・ニ

ーズがよりの確に高等教育機関の施策に反映できるよう、そのしくみを強化・再構築していく。

③ 大学教育を下支えする、高等教育機関共同の学生・教職員サポート体制（ネットワーク）の構築

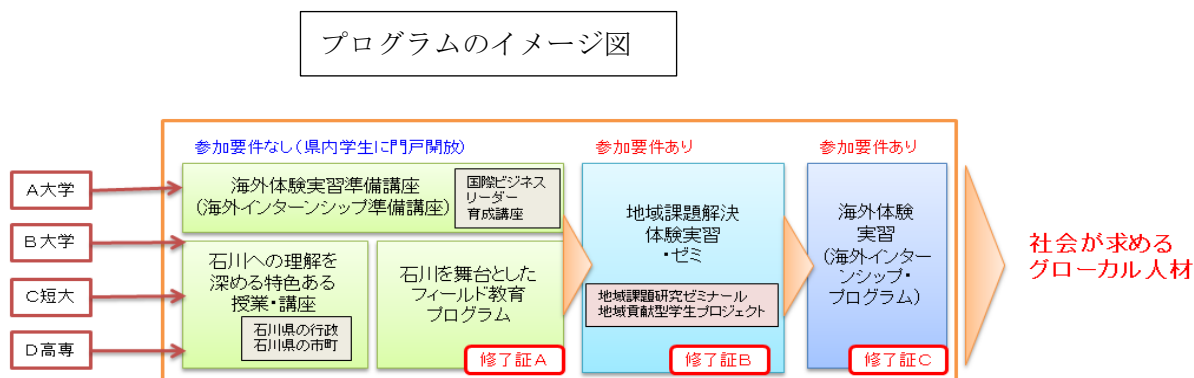
人材育成を効果的に行うためにはそれを下支えする学生支援・教職員支援のしくみが必要である。この取組を通して、単独の高等教育機関では容易に対処できない各種の学生・教職員サポートを、高等教育機関間の相互補完によって可能にするしくみ（ネットワーク）を構築する。

2) 石川県内の高等教育機関の学生ならばどの学生でも、この教育プログラムに参加したり、サポートを受けたりすることを可能にし、県内高等教育機関への進学をより魅力的なものにしていく。

4 事業の内容

1) 「学都・いしかわグローバル人材育成プログラム」の開発・構築

本取組で新たに開発する授業・講座などの教育プログラムと、既存の各高等教育機関や大学コンソーシアム石川の授業・講座などを組み合わせて、高等教育機関間横断の大型教育プログラムを開発・構築する。



① 石川県内の高等教育機関の在学学生ならばだれでも参加できるプログラム。本プログラムに含まれる授業・講座等は大学コンソーシアム石川と加盟の各高等教育機関が、県内高等教育機関の全学生対象に開講する。

② 加盟高等教育機関独自の授業・講座・プログラムでも、審査によって本プログラム内の授業・講座等を修了したものと見なすことができるようにする。(たとえば、派遣留学や各大学独自の海外インターンシップなど)

③ 修了証は段階ごとに出していき、就職活動にも資格等として履歴書に記入できるようにする。修了証の名称も「学都いしかわグローバルヤングリーダー」等の社会的評価を得やすいものとする。

2) 地域課題の「ジャスト・イン・タイム・システム」の構築

① 「ジャスト・イン・タイム・システム」とは、随時発生する地域の課題を、地域連携のコーディネータを通じて、高等教育機関のしかるべきゼミ等と随時マッ

チングさせていくシステムである。

- ② 本システムの構築により、上記プログラムの「地域課題解決体験実習・ゼミ」が円滑に機能することとなる。
- 3) 「リカレント教育プログラム」の開発・実施
 - ① 県内に就職した卒業生のケアや定着率の向上のためにおこなう再教育プログラムとしての「リカレント教育プログラム」を開発・実施する。
 - ② 「学都・いしかわ課題解決型グローバル人材育成プログラム」もリカレント教育として活用する。
- 4) F D ・ S D 共同プロジェクト事業
 - ① 本事業に関する県内高等教育機関合同の F D (Faculty Development / 教員の能力向上のための取組) ・ S D (Staff Development / 職員の資質向上のための取組) を企画・提案実施する。
 - ② 本事業支援期間終了後も本取組の継続実施を担える高等教育機関教職員の育成のための研修プログラムを開発する。
 - ③ 評価に必要な学習達成度の測定や評価指標の策定方法を開発する。
- 5) I C T システム活用促進・開発事業
 - ① 本事業の基幹 I C T システムとなる U C I ポータルの利用促進を図り、教材の共同開発、自学自習を促進する教育手法の開発、e ポートフォリオの開発などをおこなう。
 - ② 「オンライン共同日本語ライティングセンター」を設置し、県内のどの高等教育機関の学生でも、オンラインで添削指導が受けられるしくみを構築する。
 - ③ I C T システムなどを利用して大学図書館機能を強化し、総合学習支援が受けられるしくみを構築する。
- 6) 障がい学生等支援事業

地域の N P O 等とも連携・協働して「障がい学生等支援共同サポートセンター」を設置し、県内の高等教育機関の障がい学生対応と、そこに在籍する各種の障がいのある学生たちを支援するしくみを構築する。
- 7) 「いしかわグローバル人材育成サミット」の開催
 - ① 本事業全体の進捗状況や成果を報告して活動を評価し、ステークホルダーと高等教育機関が課題認識を共有する場として、また本事業の成果を広く社会に発信する象徴的イベントとして、毎年年度末に「いしかわグローバル人材育成サミット」を公開で開催する。

5 平成 27 年度事業計画

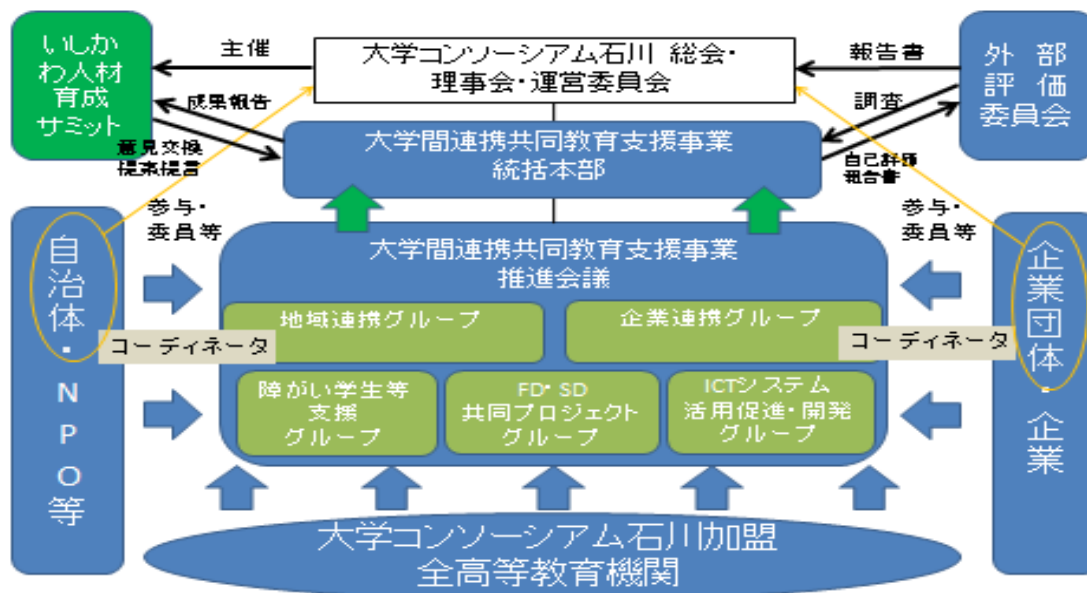
- 1) 「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」の開発・構築
 - ① 前年度に本格始動した「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」を、大学コンソーシアム石川の枠組みを使って引き続き運営し、広報を強化して登録者を増加させ、修了者を出すとともに、登録者・修了者を地域に定着させるために、地域企業・自治体等とのマッチングイベントを実施する。また、統括本部会議等において、ステークホルダー側委員の意見を受けながら、本プログラムを支援期

間終了後も継続的に実施できるよう、点検・改善を行っていく。

- ② 各高等教育機関は、それぞれが所属する事業グループ内の役割分担に応じて、前年度までに開発・実施した授業科目・講座・個別プログラムなどを継続的に実施する。
 - ③ 地域連携グループと企業連携グループは効率化のために本年度より一体化し、前年度までの調査・検討・実績を踏まえて、すでに実施している「フィールドワーク共同教育プログラム」「海外インターンシップ」等の取組を、個々に関係するステークホルダー側の意見を聞きながら点検・改善しつつ実施するとともに、前年度までの準備を踏まえて新たな取組を立ち上げていく。
- 2) 地域課題の「ジャスト・イン・タイム・システム」の構築
上述のように、地域連携グループと企業連携グループは効率化のために本年度より一体化するので、一体化したグループが前年度までの調査・検討・実績を踏まえて、すでに実施している「ジャスト・イン・タイム・システム」の取組を、関係するステークホルダー側の意見を聞きながら点検・改善しつつ実施する。
 - 3) 「リカレント教育プログラム」の開発・実施
上述のように、地域連携グループと企業連携グループは効率化のために本年度より一体化するので、一体化したグループが前年度までの調査・検討・実績を踏まえて、既に実施している高等教育機関の「社会人リカレント教育プログラム」を、関係するステークホルダー側の意見を聞きながら点検・改善しつつ実施するとともに、前年度までの準備を踏まえて新たな取組を立ち上げていく。
 - 4) FD・SD共同プロジェクト事業
FD・SD共同プロジェクトグループが、前年度の検討・実績を基に、担当連携校が本取組に関連する合同FD・SD等を企画・運営し、取組全体のサポートをしつつ、「FD・SD共同教育プログラム」や「学習達成度測定・評価指標策定プロジェクト」を実施する。
 - 5) ICTシステム活用促進・開発事業
 - ① 特任助教を中心に「オンライン共同日本語ライティングセンター」「大学図書館機能強化連携プログラム」などの具体的な学生支援策を実施していく。
 - ② 改修したUCIポータルを、「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」をサポートするために活用するとともに、各高等教育機関や連携する各種ステークホルダーからのニーズを聴取しながら、一部設備のクラウド化を推進する。
 - 6) 障がい学生等支援事業
すでに活動している研究会・NPOなどと協働して、特任助教を中心に「石川県障がい学生等共同サポートセンター」を運営し、具体的な支援を実施していく。
 - 7) 「いしかわグローバル人材育成サミット」の開催
ステークホルダー側の集まる会議等に出向いて「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」等の説明や意見交換を積極的におこない、広く本事業の広報と意見収集を行いつつ、1年間の成果を広く県民・ステークホルダーに報告する「いしかわグローバル人材育成サミット」を能登地区で公開開催する。

1-2 実施体制

実施体制図



* 連携校は各事業グループのどれかに入り、本事業を分担する

* 統括本部は、高等教育側委員とステークホルダー側委員が同数になるように構成し、事業推進の中核になる

1 統括本部

- 1) 統括本部は、本取組の企画・運営の全般を統括する、本取組の中核機関であり、実質的な意思決定機関である。組織上は、代表校の金沢大学に属するのではなく、既に大学間連携の組織として存在していた大学コンソーシアム石川の運営委員会の下に置かれ、事業の進捗状況や決定事項の報告等は大学コンソーシアム石川の運営委員会ならびにその上部機関である理事会に対して行っている。
- 2) 統括本部の具体的な役割は、平成 24 年度第 1 回統括本部会議で、主に下記の 3 つの役割を担うことになっている。
 - ① 年度毎の事業計画（事業の実施体制及び方法並びに予算に係る計画を含む）の企画及び立案、
 - ② 事業の進捗管理及び履行確保、そのための各事業グループに対する指示
 - ③ 年度毎の事業の評価（総統括本部の自己点検評価及び外部評価委員会の報告書を踏まえた評価）及び情報発信
- 3) 統括本部のメンバーは、本部長を兼ねる大学コンソーシアム石川運営委員会委員長を除き、高等教育機関側とステークホルダー側を同数にする。
- 4) 統括本部会議は、その設置が当初予定より遅れたうえに、本事業立ち上げのための決定事項が多く、平成 24 年度は 3 か月の間に 5 回の開催と非常にタイトな日程であった。平成 25 年度に入り、初年度の集中的な会議が功を奏し、それほどタイ

トではない日程で8回の会議を開催した。平成26年度は、前年と同様な体制で、本事業も計画から実施の段階に移ったことから、5回開催した。

平成27年度も、前年と同様の体制で、書面附議を含めて、現時点までに5回開催している。なお、本年度後半から、大学コンソーシアム石川で「官民協働海外留学支援制度～トビタテ留学 JAPAN 日本代表プログラム～ 地域人材コース『いしかわの明日の人材を育成する実践的留学プログラム支援事業』（略称：石川プログラム）」を実施することとなった関係で、同コンソーシアムに「グローバル人材育成専門部会」が設置されることとなり、趣旨と想定される委員構成がほぼ同じであることから、統括本部会議のメンバーが同専門部会委員を兼ねることとして、第5回統括本部会議より同専門部会開催後に統括本部会議を開催することとなった。

<会議開催記録>

- 第1回 平成27年5月11日 10:40-12:15 大学コンソーシアム石川セミナールームB
 - 第2回 平成27年6月23～26日 書面附議
 - 第3回 平成27年7月6日 14:30-15:45 大学コンソーシアム石川セミナールームB
 - 第4回 平成27年9月7日 15:00-16:30 大学コンソーシアム石川セミナールームB
 - 第5回 平成27年11月12日 11:15-12:00 大学コンソーシアム石川セミナールームB
- 【1-2-資料1】

2 学都いしかわ人材育成プログラム実施WG

- 1) 平成25年度に開発した「学都いしかわ・課題解決型人材育成プログラム」の実施に向けて、同プログラムの修了判定、質的評価システム、広報、点検・改善等を行うためのWGとして、平成26年度に「学都いしかわ人材育成プログラム実施WG」が設置された。平成27年度も、引き続き同WGを設置した。
- 2) 同WGの会議は、平成27年12月までに1回開催し、第1回【平成27年4月30日（火）開催】では、学都いしかわグローバル人材育成プログラム及び修了証発行条件の一部修正、修了審査委員会の設置等について、検討した。

3 自己点検評価WG

- 1) 平成26年度に引き続き、平成27年度の点検評価を進めるための自己点検評価WGが設置された。なお、本WGは既にルーティーン化していることから、そのメンバー構成などは統括本部会議の報告事項となった。
- 2) 平成27年度第1回自己点検評価WG会議【平成27年11月11日（水）】が開催され自己点検評価の方法及び報告書の書式については、昨年度を踏襲することとして自己評価報告書作成作業に着手し、原稿の提出期日を平成28年1月15日（金）とした。

また、外部評価委員については、次の3名の候補者を第5回統括本部会議【平成27年11月12日（火）開催】に提案して承認され、外部評価委員会【平成28年3月13日（日）開催予定】での事業活動に対する評価を依頼した。

富野暉一郎氏（一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構代表理事、一般社団法人地域公共人材開発機構理事・事務局長、龍谷大学名誉教授）

大湯 章吉氏（石川地域づくり協会運営委員、能登乃國ゆすぎ塾塾長）

鳥本 俊和氏（榊会宝総合研究所代表取締役）

- 3) 第2回自己点検評価WG会議【平成28年2月8日（月）】では、自己点検報告書（案）及び外部評価委員会の進め方等の原案を作成し、第6回統括本部会議【平成28年2月15日（月）開催】に提案し、承認された。

2 平成27年度事業実施報告

2-1 学都いしかわグローバル人材育成プログラムの開発・構築

1 平成27年度事業計画の内容

- 1) 4月、新入生に向けて「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」(略称：学都プログラム)の宣伝を開始し、登録者を募集する。年間の登録者として100名前後を目指す。
- 2) 実施の詳細や広報体制、修了証の認定などを決めていくために今年度も「学都いしかわ人材育成プログラム実施WG」を立ち上げる。
- 3) 昨年度までに開発・実施した授業科目・講座・個別プログラムなどを引き続き実施するとともに、あらたな授業科目・講座・個別プログラムを開発していく。
- 4) プログラムの円滑な運営のために、本プログラムの「番組表」であるスタンダードリストを順次更新する。

2 計画に基づく実施状況

- 1) 前年度に引き続き「学都プログラム」のリーフレットを4・5月に全高等教育機関の全1年生に配布するとともに、金沢大学と大学コンソーシアム石川で本プログラムの説明会を実施し、登録者を募集した。さらに、9月・10月の各高等教育機関およびシティカレッジの後期授業開始に合わせて、説明会を実施し、登録者を募集した。その結果、平成28年1月20日現在で前年度から引き続きの学生も含めて139名の登録者がある【2-1-資料1】。ただし、前年度の同時期が88名なので、新規増は51名である。また、年度末にもイベントに合わせて説明会と登録者募集を行う予定である。
- 2) 4月30日に第1回「学都いしかわ人材育成プログラム実施WG」を開催し、修了証発行条件の一部改正、修了審査委員会の設置などを決めた。その後、修了審査委員5名を決めて、6月29日に審査委員会を開催し、修了証A・B申請者2名の書類審査を行い、修了証Aの授与を決定し、修了証Bについての面接等の手順を確認した。その後、2名の面接を行い、9月1日～3日に書面附議にて第2回審査委員会を開催し、2名への修了証Bの授与を確定し、10月3日に修了証授与式を挙行了。なお、後期については現在2名の申請があるが、修了証C申請予定者がいるため、その申請を待って審査委員会を開催する予定である。【2-1-資料2】
- 3) 昨年度までに開発・実施した授業科目・講座・個別プログラムのうち平成28年1月までに実施が予定されていたものは、1プログラムが中止、2プログラムが延期となった以外は、すべて実施できた。これから3月までに実施が予定されている分は、そのまま実施される予定である。

中止となった1プログラム(「フィールド教育プログラム」(北陸学院大学))は諸般の事情で実施の目途が立たなかったものである。延期になったのは、「医療看護福祉系の海外研修プログラム(韓国)」(県立看護大学)と「タイ王国海外企業インターンシップ・プログラム」(大学コンソーシアム石川/石川県)の2つで、前者は韓国でのMARSの発生、後者はタイでのテロの発生により、延期せ

ざるを得なくなったものである。いずれも3月実施の予定である。

今年度新たに開発されたプログラムは、「ベトナム海外企業インターンシップ・プログラム」(大学コンソーシアム石川/石川県)で、三谷産業株式会社と協力・提携して実施した。また、今年度後期から、文部科学省官民協働海外留学支援制度“トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム “「地域人材コース」「いしかわの明日の人材を育成する実践的留学プログラム支援事業」(略称：石川プログラム)を大

学コンソーシアム石川で実施することになったが、これは「学都プログラム」の一環として運営することになっているため、新たにスタンダード・リストに掲載された。

今年度の「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」に含まれる授業科目・講座・個別プログラム(各高等教育機関で実施するインターンシップ・海外留学等以外)への参加者は、平成28年1月20日現在で延べ723名(昨年同時期570名)であり、連携校19校のうち18校の学生が参加している【2-1-資料1】。

- 4) スタンダードリストは、4月初にホームページに公表し、印刷したものは説明会等で配布した。その後もスタンダードリストは更新され、現在のものは9月24日版である【2-1-資料3】。

3 実施結果に関する成果評価

2年目となった「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」の実施は、現時点ではやや苦戦しているといえる。

新規登録者数は、年度目標の100名までは到達しておらず、現時点では半数程度でしかない。その原因としては、各高等教育機関への説明会を担当していた特任助教(コーディネータ)が連携校の専任教員となって3月末で退任し、予算的な問題でその後任を補充できなかったため、宣伝体制に支障をきたしたことが大きい。また、当初予定していた「地域課題研究ゼミナール」採択ゼミや「地域貢献型学生プロジェクト」採択プロジェクトへの説明会が実施できなかったことも大きい。後者については、これらゼミ・プロジェクトの成果報告会である「アクティブ・フォーラム」(平成28年2月20日実施予定)で説明と登録依頼が行われることになっているため、現状の数字を更新できる可能性がある。

また、修了証については、今年度前期に2名の申請があり、それぞれに修了証A・Bを授与したが、まだ修了証の発行累計は4枚にとどまっている。後期にも発行の予定であるが、順調に審査に合格して授与できたとしても、累計は10枚程度である。

当初の目標が、本事業終了時に100枚の修了証を発行することとなっているため、今後一年間でさらに90枚を発行するのは非常に難しいものと思われる。

一方、個別の授業・講座・プログラムの受講者数は昨年より多く、一部に数の極端に少ないものもあるが、個々に開発してきた授業・講座・プログラム自体は学生のニーズにマッチしており、その成果を挙げてきているといえる。

4 次年度に向けた改善策と展望

今年度は、スタッフの問題で宣伝体制をうまく構築できなかった。来年度もこのスタッフ状況は変わらないので、各高等教育機関の方できちんと学生に宣伝する体制を築くように働きかけることが肝要である。特に、大幅なカリキュラムの見直しでグローバル系の共通教育科目が増加する金沢大学（これに合わせて読み替えリストを再作成する必要がある）と、人文学部文化学科が新設される金沢星稜大学は、本プログラムに関心を持つ学生が増える可能性が高いので、体制構築に向けての働き掛けを重点的に行うべきものと思われる。

また、「地域課題研究ゼミナール」採択ゼミや「地域貢献型学生プロジェクト」採択プロジェクトへの説明会は、本来、6月頃の採択時に行うべきものである。そのことを踏まえ、大学コンソーシアム石川の地域連携専門部会との関係強化を図る必要がある。

さらに、本事業は今年度採択されたCOCプラス事業「金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成」と重なるところが多いので、その事務局との連携関係をしっかり構築し、そこで展開される教育プログラムの多くを本プログラムのなかに取りこむとともに、それらを通して登録促進を図ることが必要である。

一方、修了証授与者が未だ1ケタ台である点については、修了証申請についての宣伝をプログラムの説明会の段階でしっかり行うことが、先ず必要なことと思われる。また、関係教員に取得できそうな学生がいれば、申請をするよう働きかけてほしいということを、しっかり連絡しておく必要もある。さらに、申請手続きに煩瑣な側面があることは否めず、もう少し簡略化できないか、見直しをする必要もある。

本プログラムが継続的に実施できるかどうかは、本プログラムが自治体、企業等に周知されるとともに、プログラムを修了したりプログラムに参加したりした学生が、地元企業等に順調に就職し、高い評価が得られるか否かにかかっている。これに関しては、トビタテ留学 JAPAN「石川プログラム」の実施に当たって、今まで以上に大学コンソーシアム石川と地元有力企業とのつながりが強くなっており、トビタテの説明をする際には「学都プログラム」の説明が必ず付随してくる。トビタテ「石川プログラム」の派遣留学生は、「学都プログラム」に登録して修了証を得ることでそのグローバルな能力を証明することになっている。ここの関係をうまく展開していくことが、今後、本プログラムを周知し、その評価を高めていくうえで重要と考えられるので、トビタテ「石川プログラム」との連携強化をもっと進めていくことも必要である。

2-2 地域連携事業・企業連携事業

1 平成27年度事業計画の内容

- 1) ジャスト・イン・タイム・システム
- 2) フィールドワーク共同教育プログラム
- 3) 海外企業インターンシップ
- 4) 社会人リカレント教育プログラム
- 5) その他：企業との実質的な連携の推進

2 計画に基づく実施状況

1) ジャスト・イン・タイム・システム

担当特任助教1名退任のため、代わりに平成27年7月から新たな担当者（コーディネーター・委託契約）を1名配置し、業務を引き継いだ。引き継ぎ作業などにより予定より遅い時期となったが、石川県内19自治体への定期訪問を実施し（平成27年9月18日～12月7日）情報交換をした。訪問時だけでなく、随時相談などで個別対応した。その後、状況に応じて既に複数回訪問している自治体もあるが、引き続き個別対応を続け訪問する。また、定期的な情報発信を行うために、メールマガジン発行やFacebookを用いた情報発信を実施した。

2) フィールドワーク共同教育プログラム

特に、本事業がスタートして構築した単位科目と個別プログラムへの滞りない推進に注力した（各大学が構築したものは別冊に記載）【2-1-資料3】

3) 海外企業インターンシップ

平成27年9月6日から2週間の日程で、ベトナムにおける県内企業（三谷産業株式会社）の現地子会社において初めて実施した【2-2-資料1】。現地で実施するプログラム構築のため、事前調査を行い、現地での受け入れ態勢のスキームの大枠を調整した。企業側とは随時、教育プログラム構築へ向けてのTV会議等を行い、実施へ向けての準備を行った。

一方、昨年に引き続き、コマツ（株式会社小松製作所）の協力で、タイにおけるインターンシップを実施する予定であったが、直前にバンコクでテロが発生したことで延期処置をとった。平成28年3月15日から実施の予定で調整を進めている【2-2-資料2】。

4) 社会人リカレント教育

小松短大での既存の社会人リカレント教育については、同校の記述を参照されたい。先行事例として同校で開発されたプログラムは順調に運営されている。ただ新しいプログラムの開発については、小松短大を中心に企業連携事業グループとして実施することになっていたが、実際には実施されていない。

5) その他：企業との実質的な連携の推進

既に実施された企業アンケート結果に基づき、企業従業員を対象としたリカレント教育を行った【2-2-資料3】。グローバルの視点で、経営を理解できる技術担当者、技術を理解できる経営企画担当者の育成を目的に、企業の若手～中間管理職を対象とし、「高速展開するグローバル・マネジメントと進化する技術経営」前編・

後編と、全2回の日程（平成27年7月18日、25日）で実施した。約20名の参加者があった。

また、同年11月21日に、学生に対し、グローバル時代の地域（ローカル）社会が求める人材像を理解してもらうことを目的とし、「学生×企業 POWER！交流会」を開催した。県内の特徴あるビジネスを推進する企業8社を迎え、定員を超える33名の学生が参加し、座談会形式で行われた【2-2-資料4】。

3 実施結果に関する成果評価

1) ジャスト・イン・タイム・システム

県内自治体は、若者の地元定着に最も期待をしており、課題解決などのための大学等との連携に対しては、良いことだと認識しつつも何をすればよいか分からず、積極的（果敢）に取り組む地域は少ない。しかし、訪問時に先進事例などを紹介し共有することで、大学等との連携に対して関心は向上し、大学コンソーシアム石川はそのための情報交換の機会や先進事例を学ぶ場の創出、親身にコーディネーターする役割を求められている。マッチングの成果として以降、自治体&公務員をテーマとした企画に結び付けた。情報発信では、媒体であるHP、FB、メルマガの位置付け整理、コンテンツの拡充、トーン・マナーの統一などを改善した。

2) フィールドワーク共同教育プログラム

本事業として初年度に構築した単位科目と個別プログラムについては、各高等教育機関に実施主体を任せたものも含め、一部を除き（p10参照）概ね実施することができた【2-2-資料5】。事業終了後の継続性を確固たるものとするための、コンテンツの充実が努めることができた。追加的な事業として、石川の地域フィールドそのものを意識した公益的なインターンシップの実施への目途がついたことが挙げられる。これまでその機会を得ることができず実現できていなかったが、新たに農業法人との連携により、既存のスキームを活用することで次年度を中心に実施することとなった。

3) 海外企業インターンシップ

ベトナム・海外企業インターンシップでは、ベトナム社員向けの人事・教育の仕組みづくり、コンテンツ策定を行うことを目的とし現地研修を行った。研修全体としては大きなトラブルなく終了し、無事成功裡に終わったといえる。

教育上の成果をはかるために昨年に引き続きルーブリック評価を取り入れた。自己評価においては、短期間でのインターンシップであることもあり、指標上はいずれも若干の能力向上にとどまってはいるが、提出された日報や、事後レポートなどの記述からは、明らかに、日々の様々な機会や研修課題から、新しい経験をし、壁にぶち当たり思考錯誤していく中で、創造的提案を行ったことで、指標に現れない成長が大きく感じられた【2-2-資料6】。

先述のとおりタイ王国・海外企業インターンシップに関しては、実施直前に現地でのテロが発生したため、学生の安全を考え延期とした。同年度3月に実施する予定である。

4) 社会人リカレント教育プログラム

この事業のうち、小松短大で開発された社会人リカレント教育プログラムについては、次年度に10期生を迎えるなど着実に成果を上げる一方、数学・物理・英語といった基礎科目の充実を図るためにカリキュラムの改編を行うなど、さらなる改善を検討している。特に社会人向け教育プログラムの開発については、本年度までに具体的な成果が上がっておらず、実施主体を含め再検討する必要がある。

5) その他：企業との実質的な連携の推進

実施された企業アンケート結果に基づいた企業従業員を対象としたリカレント教育に関しては、今回、当該領域を専門とする県外の大学教員を招聘することにより、先端業界動向を学ぶ企業従業員の知的満足度を高めるよう努力した。同時に、ファシリテートも積極的に行う内容とし、その結果、先端の業界知識の付与はもちろんのこと、参加者同士の企業間ネットワーク構築が推進されるなど、多くの効用が得られる機会となった。

学生×企業「POWER! 交流会」については、学生・企業の双方から、普段から腰を据えて互いに深く語り合う場が無いことから、その有益性を評価する声が聴くことができた。学生は、将来、様々に希望する領域（国際貢献、グローバル企業就職、海外留学等）において、将来どのような準備（成長）をしておくべきかを学ぶことができ、グローバル人材育成プログラムの中の行事として意味のあるものであった【2-2-資料7】。

4 次年度以降に向けた改善策と展望

1) ジャスト・イン・タイム・システム

自治体が大学との連携を推進する上で、担当者の異動や組織の縦割り、人員削減、情報不足など障害が多く存在する。今年度は大学側の担当者が代わったため、訪問時期が遅れたことが反省点であった。今後は特に担当者が異動となった自治体は優先的に訪問し、大学連携事例など情報共有し可能性を共に探りたい。また、自治体の担当課は窓口機能なので、加えて課題に直接携わる担当課やNPO・市民団体などとも、関係構築していく必要がある。最後に、事業終了後、単なる事務的マッチングではなく、相談しやすい体制を維持・強化していくためにコーディネート人材の配置方法などを検討していくこととしたい。

2) フィールドワーク共同教育プログラム

事業終了後において、いかに継続的に実施していけるかその準備をしていくこと肝要である。現在は本事業の補助金を、車両借上げなど学生が地域社会に出向く移動経費に充てているが、その代替となるべき方策を考えて行く。

3) 海外企業インターンシップ

タイ、ベトナムの両プログラム併せて10名の公募のところ、応募者は18名にとどまった。十分な周知期間はあり、しいき迎賓館での3回の説明会は行ったが集客力は想定より弱かった。来年度はさらに、個別大学での説明会にもより力を入れることで応募者増につなげたい。

今回、タイにおけるテロなどの突発的出来事が発生したが、今後も、不測の事態に備えた対応策を事前に検討しておくことが大事と考えている。

4) 社会人リカレント教育プログラム

この事業に関しては次年度に向け実施主体内容等を早急に検討し可能な実施計画を策定することとしたい。

5) その他：企業との実質的な連携の推

実施された企業アンケート結果に基づいた企業従業員を対象としたリカレント教育について、参加者数が定員 30 名を下回った。要因の 1 つとして日程の設定が考えられる。連続した夏季の土曜日の分割開催は、参加者側にとって思った以上に時間を割くことができなかつたようである。

学生×企業 POWER！交流会については、企業側からの要望として、多様な目的の学生に対処する方法の難しさ、ディスカッションテーマの曖昧さ、を指摘する声があり、運営の進め方を再考して

2-3 FD・SD共同プロジェクト事業

1 平成27年度事業計画の内容

平成27年度は、前年度までのFD・SD共同教育プログラム基本枠組・試行プログラムの研修実績を基に、担当連携校が本取組に関連する合同FD・SD等を企画・運営し、取組全体のサポートしつつ、「FD・SD共同教育プログラム」や「学習達成度測定・評価指標策定プロジェクト」を実施することを計画に掲げた。

研修実績についてはFD・SD共同教育プログラムの枠組に基づくFD・SD共同教育プログラムとして、大学コンソーシアム石川教職員研修専門部会との共催によるFD・SD研修会を実施した。

【全体計画】

- 1) 本事業に関する県内高等教育機関合同のFD (Faculty Development/教員の能力向上のための取組)・SD (Staff Development/職員の資質向上の取組)を企画・提案する
- 2) 本事業支援期間終了後も本取組の継続実施を担える高等教育機関教職員の育成のための研修プログラムを開発する
- 3) 評価に必要な学習達成度の測定や評価指標の策定方法を開発する

2 計画に基づく実施状況

1) FD・SD共同教育プログラム基本枠組からのプログラム実施

前年度までに開発したFD・SD共同教育プログラムの枠組は、18項目に目標・対象・内容・方法・評価を配置したマトリクスからなっている【2-3-資料1】。本年度は、大学コンソーシアム石川教職員研修専門部会からの要望を受けて、そのうち「1 授業設計・教育方法」「4 成績評価(基準)・達成度測定・ルーブリック・学修ポートフォリオ」に関する研修プログラムを、同部会との共催で実施した。また、「10 学習支援・学生支援」「16 大学経営・EM(エンrollmentマネジメント)・IR」についても実施された。残る14項目についても、各プロジェクト、連携機関で分散して実施されているFD・SD研修の状況を整理し、共同プログラム化する作業を継続する。

2) FD・SD共同教育プログラムの本格実施、参加者評価を通じたプログラム検証

大学コンソーシアム石川教職員研修専門部会との共催による研修プログラムの本格実施については、計2回の開催が実現された。7月10日には第1回FD・SD研修会「アクティブラーニングを促す授業設計-対話と学びあいの教授学修の技法」、11月25日には第3回FD・SD研修会「「地域での学び」を高める工夫~プログラム設計と評価の実践に学ぶ~」を開催し、アクティブラーニングからルーブリック実践までの、グループ討論あるいはパネル討論による教職員参加型研修のプログラム開発が進んだ。

上記のFD・SD共同教育プログラムに加えて、修了認定を支える取り組みとして、連携機関におけるルーブリックの活用に向けた研修実施の協力を行い、7月23日に石川県立看護大学にてルーブリック評価研修会が実施された。また、IRに関するFD・SD研修会の実施を予定している。

- ・7月10日大学コンソーシアム石川教職員研修専門部会第1回 FD・SD 研修会「アクティブラーニングを促す授業設計-対話と学びあいの教授学修の技法」（講師：杉森公一、20名参加・於しいのき迎賓館セミナールーム B）【FD・SD 共同プロジェクトとの共催】【2-3-資料2】
- ・7月23日石川県立看護大学ルーブリック評価研修会「教師と学生を結ぶルーブリック-大学間連携協同教育推進事業ルーブリックを題材として」（講師：杉森公一、進行：川島和代、於石川県立看護大学）
- ・11月25日大学コンソーシアム石川教職員研修専門部会第3回 FD・SD 研修会「地域での学び」を高める工夫～プログラム設計と評価の実践に学ぶ～」（「地域で学ぶ、地域と学ぶ」第8回）（報告：池田幸應・川島和代・西村貴之・矢澤建明・若月博延、進行：杉森公一、25名参加・於金沢星稜大学）【FD・SD 共同プロジェクトとの共催】【2-3-資料3】
- ・2月14日大学コンソーシアム石川教職員研修専門部会第4回 FD・SD 研修会「大学をどのように測り、評価し、アピールするか」（報告：森雅生・杉原亨、進行：杉森公一、20名参加・於しいのき迎賓館セミナールーム B）【2-3-資料4】

3 実施結果に関する成果評価

FD・SD 共同教育プログラムの枠組の18項目に対して、要望の高かった授業設計・教育方法（アクティブラーニング）・ルーブリックに関する研修の本格実施が、大学コンソーシアム石川との共催で実現された。

ルーブリックを軸にした学習達成度測定・評価指標策定に関しては、個別の連携機関（石川県立看護大学）を対象にした教職員向け研修が実施され、前項の第3回 FD・SD 研修会では、石川県立看護大学・金沢星稜大学・金城大学短期大学部の各教員からの事例報告と共有が行われるなど、実践段階に進むことができている。引き続き、各プログラム・連携機関との連携を進めることで教育実践の深化が期待される。

4 次年度に向けた改善策と展望

今年度に本格実施した共同プログラムは未だ限定的な項目であるため、連携機関での協力を継続して必要としている。大学コンソーシアム石川教職員研修専門部会との連携のもとで、研修会の共催などの企画・実施体制の構築に努める必要がある。大学コンソーシアム石川教職員研修専門部会へは、基本枠組の一覧を提案・了承されており Web サイト公開がなされている。引き続き、平成28年度計画での FD・SD 共同教育プログラム共催とその継続を実行する予定である。また、ルーブリックについての FD・SD 研修については、実践レベルの事例共有を進め、全体の事業への波及を図るための学習達成度測定の事例集の構築を行う。

2-4 ICTシステム活用促進・開発事業

1 平成27年度事業計画の内容

ICTシステム活用促進・開発グループは、本事業採択が決定後、参加高等教育機関中7機関のメンバーを中心に活動を開始した。当グループの活動は、大きく次の二つに分けられる。

- 1) 大学コンソーシアム石川（UCI）が運用している加盟機関（本事業参加機関を含む）の連携・協働の基礎ツールとなるICTシステムの活用促進・開発事業
- 2) ①のICTシステムを活用したオンラインによる添削指導で日本語の文章力向上をはかる「オンライン共同日本語ライティングセンター」の設置を含む自学自習の場でありかつ学習支援拠点として重要な大学図書館を強化し各図書館を連携させて総合学習支援のしくみを開発する事業（「大学図書館機能強化連携プログラム」）

そのため事業内でサブグループとして「ICTシステム担当サブグループ」と「図書館機能強化担当サブグループ」を設置し、それぞれに活動を進めている。

平成27度は、「ICTシステム担当サブグループ」としては、ICT環境整備として「a. 改修・整備したUCIポータル、Moodle（学習管理システム）、Mahara（eポートフォリオ）、Shibboleth（認証連携）の稼働」「b. a.の調整のためにMoodleおよびMaharaについての、さらなる改修」「c. UCIポータルMoodle、Mahara説明会開催」「d. UCIポータル自体のクラウド化への検討」を計画した。

「図書館機能強化担当サブグループ」としては、「オンライン共同日本語ライティングセンター」を開設してレポートの添削要員（大学院生）を募集し、レポートを添削するにあたっての注意点を指導し、実際に学生のレポートを添削してもらうためにライティングに関して様々な取り組みを行い、実際に「オンライン共同日本語ライティングセンター」を運営していくこと、また、ライティングのノウハウを蓄積するために、昨年同様シティカレッジで授業を行い、連携校への出張講座及びライティングの指導・添削を行うことを目指した。大学図書館の機能強化としては、一昨年度から行っているビブリオバトルと学習支援相談所による学生への学習支援とラーニングアドバイザーの利用の推進を行うことである。また、金沢大学にとどまらず、各連携校とビブリオバトルをはじめとする様々な学習支援を行っていくことを目指した。

2 計画に基づく実施状況

「ICTシステム担当サブグループ」は、まず、今年度の業務執行にあたり、昨年度から継続して、システム開発発注や運用等に関するプロジェクトマネージング業務について、それを担うことが可能な業者に対して業務委託を行った。その後、業務委託を受けた業者を中心に、前年度改修、整備したシステムについての検証を進めつつ、年度計画のa.の準備をし、後期には使用可能な状態とした。a.の稼働を踏まえて、c.の説明会を2015年9月24日に開催した（参加者13名）。実際に稼働をしていくと、種々雑多な問題点が発生する。これらについてb.を含めて問題点を解決していった。UCIポータルは、本取組によって、サーバ上に構築されてい

る仮想環境上で稼働をしている。この仮想環境による運用は、クラウド環境への移行を見通したものであり、d. の検討として、ハードウェアをパブリッククラウド上に設定した場合に、問題なく稼働するかどうかの調査を進め、クラウドへの移行は可能であるとの結論を得た。

「図書館機能強化担当サブグループ」では、「オンライン共同日本語ライティングセンター」を実際に運営した。具体的には、添削要員（大学院生）を募集して、添削要員として4人を登録した。そして、彼らにライティングでの注意点を指導し、実際に添削をしてもらった。また、レポートの書き方講座（6月3・4・5日の3日間で実施・344名参加・1機関）や金沢学院短期大学での読書感想文の書き方講座（6月16日に実施・31名受講・1機関）も行い、読書感想文の添削（31名分・1機関）も行って、ライティングに関する支援活動を行った。また、シティカレッジの授業として、昨年度同様に「クリティカル・シンキング I」（58名受講・3機関）と「新聞を使つてのライティング」（28名受講・4機関）と「クリティカル・シンキング II」（60名受講・4機関）と「アカデミック・ライティング入門」（8名受講・3機関）を行った。図書館での学習支援強化としては、今年度も昨年、一昨年同様に、金沢大学附属図書館で6回のビブリオバトル（5/27（18名参加）,6/24（18名参加）,7/22（22名参加）,10/21（24名参加）,11/18（23名参加）,12/16（20名参加）・計125名参加）を行った。また、それ以外にも全国大会に繋がる北陸地区決戦（12月5日に実施）を富山市立図書館で行った。学習支援相談所については、昨年同様週1回となり、12月までの相談件数は14件であった。また、ラーニングアドバイザー（LA）については、今年度の後期より金沢大学附属図書館に常駐する形に変わり、月～金の14:30～18:00までの常駐し、相談を受け付けることになった。そして、中央図書館だけではなく、自然科学系図書館にも同様に常駐するようになった。【2-4-資料1】【2-4-資料2】【2-4-資料3】

また、FD・SD共同教育プログラム設計の基本枠組での取り組みでもあるが、平成28年1月15日（金）、金沢大学附属図書館中央図書館オープンスタジオで、図書館機能強化プログラム「ラーニング・サポート担当者研修：学修支援スキルとコミュニケーション力を身につけよう！」を以下のとおり行った。【2-4-資料4】

- 目的：学修支援担当者に求められる役割を理解し、指導スキルを向上させること
- 対象：①石川県内の高等教育機関の附属図書館において学修支援を担当する職員、②石川県内の高等教育機関で学修支援業務を担当する教職員、③石川県内の高等教育機関で学修支援の補助業務に従事する学生・院生（例えば、金沢大学のTA・LA・ALAなど。）
- 講師：中島里奈（ミテモ株式会社）
- 参加人数：22名（内訳：石川県内の他大学教職員：3名、他県の大学図書館職員：5名、金沢大学の教職員：11名、金沢大学の大学院生：3名）

研修は、4人グループ内で意見交換を行った後、全員で情報を共有するワークショップの形で行われた。

3 実施結果に関する成果評価

上記諸活動に対する成果評価としての点検について述べる。「ICT システム担当サブグループ」の活動としては、学生の自学自習および学習成果の「見える化」を促進する学習管理システム「Moodle」と e ポートフォリオ(Mahara)の両者間のユーザデータ等の連携を円滑に行う整備や、UCI ポータル環境整備によって、距離的に離れている高等教育機関や地域のステークホルダーにとって使いやすいシステムとして提供できる環境が整おうとしている。年度途中での完成であったため、授業等での利用はまだなされていない。しかし課題解決型グローバル人材育成システム構築に資する環境整備はほぼ完了したと考えられる。また、社会全体としての技術的発展と環境の変化の速さが著しく、セキュリティ対策、省電力化なども勘案すると、事業計画当初に考えていたクラウド化をより迅速に行っていく必要性がでてきており、そのための準備に入っている。開発時からクラウドへの移行を意識していたため、クラウドへの移行は比較的容易に可能と思われるが、移行作業等については、今後の UCI ポータルの運用方針及び取組全体の方針からの検証が必要となる。

「図書館機能強化担当サブグループ」は、実際に「オンライン共同日本語ライティングセンター」の運営を開始した。添削要員（大学院生）を4人採用して、実際に添削を行った。数はそれほど多くはなかったが、添削開始の初年度であることを考慮すると、添削したレポートの数は適正な数（前期 85 本・後期 1 月 10 日現在 58 本）であったと思われる。ただ、学生への周知がまだ十分とは言えなかったかもしれない。そもそも学生の利用があつて、初めて機能するものであるため、学生への周知が必要である。図書館の学習支援強化の成果としては、ビブリオバトルに関して言えば、昨年度に比べて回数が全体的に減った。しかし、ここ数年、ビブリオバトルを実施してきたせいか、学生にはかなり向上が見られ、質的にも向上している。プレゼンの仕方など成長が見られる。学習支援相談所については、昨年度と同様に週1回であったが、後期から大学院生がラーニングアドバイザーとして常駐することになったので、十分に対応ができる体制となっている。また、上記「ラーニング・サポート担当者研修：学修支援スキルとコミュニケーション力を身につけよう！」では、学修支援担当職員及び学生を支援する大学院生を対象にして、指導スキルの向上を行った。研修は、4人グループ内で意見交換を行った後、その後全員で情報を共有するワークショップの形で行われ、受講者は、相談対象の学生とのコミュニケーション構築やレポート・ライティング指導に関する実践的なスキルについての理解を深めることができた。

4 次年度に向けた改善策と展望

次年度に向けた改善および展望について述べる。「ICT システム担当サブグループ」としては、学習管理システム (Moodle)、e ポートフォリオ (Mahara)、認証システムの運用を石川県内の高等教育機関全体に広げていきたい。そのために利用拡大に向けた説明会等を積極的に開催し、「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」における達成度確認の一端を担えるようシステム利用を支援していきたい。また、中期的視点から UCI 関連各種システムのクラウド運用に向けての準備も進めていきたい。

「図書館機能強化担当サブグループ」では、実際に「オンライン共同日本語ライテ

ィングセンター」を運営することができた。改善策として、全体から見たら学生の利用が少ないので、宣伝も含め学生への周知をしていく必要がある。その方策として、教員に授業中に「オンライン共同日本語ライティングセンター」の利用をアナウンスしてもらえるように働きかけていきたい。また、金沢大学のみでなく大学コンソーシアム石川を通じて各高等教育機関に利用することを働きかけていく必要がある。図書館での学習支援強化としてのビブリオバトルについては、かなり知られてきたが、学生の中には自分とは関係がないと思っている学生がかなりいる。そのため、学生に自分とは関係のないことではなく、積極的に取り組んでもらえれば、メリットが大きいことを知ってもらうことが今後の課題である。次年度に向けては、その宣伝や広報によって、そのメリットを知ってもらい、ビブリオバトルの参加者を増やしていくことである。また、ラーニングアドバイザーを中心に、研修会を開催して、学生への学修支援を行なっていきたい。また、大学コンソーシアム石川を通じ各高等教育機関とも連携をとって、図書館における学習支援を推進していきたい。

2-5 障がい学生等支援等事業

1 平成27年度事業計画の内容

平成27年度は3つの柱に基づいて事業を実施した。以下の通りである。

- ① 県内高等教育機関の障がい学生支援にかかわる教員の連携・情報交換の場の構築（障がい学生支援のための情報収集および各連携機関への情報提供、障がい学生支援にかかわる情報交換会・障がい学生支援セミナーなど）、
- ② 県内高等教育機関に在籍する障がいのある学生及び障がい疑われる学生及び障がい学生を支援する学生へのエンパワーメントの実現（ノートテイク講習会の開催・巡回学生相談・聴覚障がい学生と卒業生の集い・コミュニケーション・サポート・セミナーの開催など）、
- ③ 障がいについての啓発活動（手話カフェの開催・障がい学生に資するシティカレッジ科目の開講など）

2 計画に基づく実施状況

平成26年6月に設置された、県内高等教育機関の障がい学生支援の取組全般をサポートする施設である「石川県障がい学生等共同サポートセンター」を中心として以下の企画が実施された。なお、以下の取組は障がい学生等支援グループの企画であるが対象は必ずしも障がいのある学生に限るものではない。

1) 障がい学生支援のための情報収集および各連携機関への情報提供

情報収集と成果の発信として、平成27年5月16日～18日開催の日本学生相談学会第33回大会に小松短期大学の木村誠准教授と濱田特任助教が参加し、平成26年度の本事業における学生支援の取組に関して発表を行い、発達障がいのある学生への支援を中心に情報収集を行った。

また、情報提供としてサポートセンターに障がい学生支援のための図書等が配置されており、平成27年末現在、書籍181冊、DVD19本を所蔵している。寄贈も受け入れており、書籍131冊、DVD7本にのぼっている。これらの書籍やDVDは連携機関所属の教職員・学生へ貸出しを行っている他、シティカレッジでの開講科目における教材作成の際の資料として活用している【2-5-資料1】。

2) 障がい学生支援セミナーの開催

第8回障がい学生支援セミナー「聴覚障がい学生を支援する学生の組織化をどうしていくのか」を、平成27年9月9日に開催した【2-5-資料2】。山形大学障がい学生支援センターの有海順子氏にノートテイク学生募集や運営等、支援体制の構築について講演していただいた。会場には県内の4高等教育機関から教職員の参加があり、高等教育機関外の参加者と合わせて10名の参加者であった。

さらに、第10回障がい学生支援セミナー「身体障がいのある学生の大学生生活支援～移動の介助と福祉用具の活用～」を、平成28年1月18日に開催した【2-5-資料3】。金沢福祉用具情報プラザの山崎雅行氏に障がいのある学生が大学生活を送るにあたって有用な福祉用具などを紹介していただき、また、車椅子の介助について実習を行った。県内の3高等教育機関から教職員および学生計7名

が参加した。

3) ノートテイク講習会の開催

平成 27 年 10 月 21 日に山形大学障がい学生支援センターの有海順子氏を講師に迎え、ノートテイク講習会を開催した。当日は金沢大学の学生 22 名と県内 3 高等教育機関 7 名の教職員が参加し、パソコンテイクのスキルを磨いた。【2-5-資料 4】

4) 連携機関における巡回学生相談

27 年度は、石川県立看護大学へ 3 回、濱田特任助教が訪問した。「ワクワク コミュニケーション講座」【2-5-資料 5】として、障がい限定せずコミュニケーションに課題を感じている学生へ石川県立看護大学の教員と共に会話の方法や非言語的メッセージの重要性についてレクチャーと演習を行った。参加人数は延べ 15 名であった。

5) 「聴覚障がい学生と卒業生の集い」の開催

平成 27 年 9 月 27 日に金沢学生のまち市民交流館にて開催した【2-5-資料 6】。当日は県内 5 高等教育機関 10 名の学生と卒業生に加え、ろう学校等の生徒および教職員 7 名が参加し、学生生活や就職について、情報交換を行いながら交流を深めた。参加学生からは「他の学生が将来に向けてどのように考えているのかを知ることができるよい機会となった」、「ハンディキャップを持っていたとしても、自らが積極的に関わっていくことが大切だと改めて思った」「大学を卒業した人からの話を聞いてよかった」等の感想が挙げられた。

なおこの「聴覚障がい学生と卒業生の集い」と後述する「手話カフェ」の 2 つの企画について、平成 27 年 12 月 19 日・20 日に開催された PEP-Net Japan 主催「第 11 回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム」内の「聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト 2015」にてパネル発表し、奨励賞を受賞した。

6) 障がい学生支援に資するシティカレッジ科目の開講

いしかわシティカレッジで、前期に「コミュニケーション・トレーニング」、「多様なコミュニケーション手段と社会～障がいとの関わり方を工夫する～」【2-5-資料 7】、【2-5-資料 8】を開講した。「コミュニケーション・トレーニング」では定員の 20 名、「多様なコミュニケーション手段と社会～障がいとの関わり方を工夫する～」では 4 名の受講生があった。「多様なコミュニケーション手段と社会～障がいとの関わり方を工夫する～」では金沢大学の講師に加え、社会福祉法人石川県聴覚障害者協会の講師による聴覚障がいのある人の生活や社会制度の変化、支援のあり方についての講義がなされた。

7) その他予算執行を行わなかった計画について

予算を計上していた項目の内、以下については今年度予算の執行を行わなかった。

① 「障がい学生学習支援アルバイト謝金」

聴覚障がい学生への学習支援のためのノートテイク派遣は各機関の予算より人件費を支出し、支援を行った。その他障がいのある学生から支援の申し出がなかったため、本予算は執行しなかった。

② 「障がい学生支援関係セミナー・講座通訳謝金」,「手話通訳者派遣業務一式」
障がい学生支援関係セミナーに情報保障を希望する参加者がいなかったため、手話通訳の派遣を要請しなかった。その他の取組においても、聴覚障がい学生が参加した場合は、当該学生が所属する機関の教職員がノートテイクや手話通訳を行ったことから、謝金が発生しなかった。

③ 「『障がい学生の集い』会場借料」

「聴覚障がい学生と卒業生の集い」開催にあたって、会場料が発生しなかったため執行しなかった。

8) その他の成果

以下については、予算の申請と執行を伴わなかったものの、本事業として取組、成果の得られたものである。

① コミュニケーション・サポート・セミナーの開催

平成 26 年度に引き続き、金沢大学にて「コミュニケーション・サポート・セミナー」を授業期間中毎月 1 回実施した【2-5-資料 9】。発達障がい傾向のある学生を含んだ、対人関係やコミュニケーションに難しさを抱える学生を対象としており、参加学生がエクササイズやディスカッションを通して、コミュニケーションスキルのトレーニングを行うとともに、対人場面での知恵を共有することを目的としている。平成 27 度は 6 月から 12 月までの計 5 回に、延べ 30 名の学生が参加した。学生の満足度も高く、セミナー開催により学生支援に一定の成果が得られたと考えられる。学内の学生支援部署より職員が継続して参加しており、学生と教職員のつながりの場、教職員の学生理解の場ともなっている。

なお、この取組について、これまでの経過をまとめた論文が日本学生相談学会の会誌「学生相談研究」第 36 巻第 2 号へ掲載されることが決定した。

② 障がい学生支援に関する情報交換会の開催

平成 27 年 8 月 24 日に、第 6 回障がい学生支援に関する情報交換会を開催した【2-5-資料 10】。県内 9 高等教育機関より 10 名の参加があった。前半は活動報告として、金城大学短期大学と、金沢大学より活動報告があった。後半はグループに分かれて各機関の現状や課題を話し合い、情報交換を行った。次年度も継続して開催する予定である。

③ 「手話カフェ」の開催

平成 26 年度より継続して、金沢大学図書館内のブックラウンジにて、授業期間中の月 2 回、昼食時間帯に、手話カフェを開催した【2-5-資料 11】。手話表現を学習しながら参加者間の交流を図った。金沢大学の学生や教職員を中心に、一般からも参加があり、毎回、20~30 名の参加者数となった。

④ 「手話検定ランチョンセミナー」の開催

7 月 13 日、14 日、17 日には、金沢大学で本事業の予算で購入した書籍を利用し、全国手話検定試験の過去問題に取り組む機会を作った。延べ 14 名の学生が臨んだ【2-5-資料 12】。

9) 連携校の事業実施報告については、別冊参照

- 3-6 金城大学
- 3-9 金城大学短期大学部
- 3-11 小松短期大学

3 実施結果に関する成果評価

平成 27 年度に行う予定であった事業については概ね遂行でき、また一定の成果が上がったと言える。

まず、県内高等教育機関の障がい学生支援にかかわる教職員の連携については、毎年開催されている情報交換会で各大学の支援の状況やどのような専門性を持った教職員がどの大学にいるのかを互いに知ることができた。また、大学間連携事業として障がい学生支援セミナーやノートテイク講習会を行い、開催大学のみならず他大学にも開かれた研修会を行うことができた。今後は講演形式の研修会のみならず、障がい学生支援を行っている教員が集まり、各大学で行っている支援についての困難事例について報告しあい、互いのノウハウを共有できるような具体的かつ実践的なケースカンファレンスにつなげられればと考えている。

次に、障がいのある学生やその学生を支援している学生に対するエンパワーメントの実現であるが、昨年に引き続き今年度も聴覚障がい学生と卒業生の集いを開催した。この集いは、ピアサポートの役割を果たし、講義や学生生活で困っていることや就労に向けての準備など、聴覚障がい学生同士で深い話をする機会を年に 1 回でも作ることの意義を強く感じる企画であった。次年度も継続して行いたい。また、巡回学生相談やノートテイク講習会に代表されるように、学生に対してセミナーや講習会等の必要性を感じても、規模が大きい大学の場合、人的資源等の問題で実現できない場合、この大学間連携事業の仕組みを活用して、県内の高等教育機関全体で学生支援を行う体制の基礎ができつつあると考えられた。

最後に、障がいについての啓発活動として、手話カフェやシティカレッジへの授業提供を行った。これにより、一般の学生に対し、障がいとは何なのか、障害のある学生に対してどのように接したらよいのかなど、障がいのない学生への啓発活動を行った。手話カフェでは、金沢大学の学類生や院生、留学生、教職員を中心に平均 20 人程度集まり、手話を学ぶ活動を継続的に実施することができた。手話カフェは、石川県聴覚障害者協会の会員である聴覚障がい者や手話を学びたい地域の人など、単に学生のみならず広く社会への啓発につながっていた。

4 次年度に向けた改善策と展望

次年度は本事業の最終年度であり、これまでの事業を継続的に行うだけでなく、この大学間連携事業が終わった後も、障がい学生等共同サポートセンターを中心に、県内の高等教育機関の障がい学生支援をどのように継続させていくのかについての体制を作っていくことが課題として挙げられる。また、障がい学生支援に関する様々な事業を行ってきたが、その成果を整理し、学会等で発表したり、投稿したりすることを通して、広く社会に還元していくことも次年度の課題となろう。また、大学を超えた教員間の連携や協力体制はこれまでの活動を通してできてきたが、大

学を超えた障がい学生同士,あるいは障がい学生を支援している学生同士の連携や協力は,部分的にしか実現していない。支援学生の組織化も次年度の課題となる。

2-6 いしかわグローバル人材育成サミット

1 平成27年度事業計画の内容

ステークホルダー側のあつまる会議等に出向いて「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」等の説明や意見交換を積極的におこない、広く本事業の広報と意見収集を行いつつ、1年間の成果を広く県民・ステークホルダーに報告する「いしかわグローバル人材育成サミット」を能登地区で公開開催する。

2 計画に基づく実施状況

1) 企業等への「学都プログラム」の説明

今年度は企業の会議でのプログラム説明は行わなかった。これに代わり、トビタテ留学 JAPAN「石川プログラム」を協賛企業に説明に行く機会が増え、その都度「学都プログラム」の簡単な説明を行った。今後も、トビタテ「石川プログラム」との抱き合わせによる説明を地道に行っていくことになると推定される。

2) 「いしかわグローバル人材育成サミット in 七尾」の開催

事業計画では、2年目以降年度末に、本事業全体の進捗状況や成果を報告して活動を評価し、ステークホルダーと高等教育機関が課題認識を共有する場として、また本事業の成果を広く社会に発信する象徴的イベントとして「いしかわグローバル人材育成サミット」を、石川県内を回りながら公開実施することとしている。

2年目は全国シンポを主催者として実施したため、それを以て本サミットに代替し、3年目は県内周回開催の第1弾として地域を加賀地区とし、小松で開催した。4年目の今年度は、県内周回開催の第2弾として地域を能登地区とし、平成28年3月3日に七尾サンライフプラザにて開催することとなった。また、「学都プログラム」の一角に組み込まれ、その人材育成の趣旨を同一にしているトビタテ留学 JAPAN「石川プログラム」の報告会も兼ねて実施することとなり、「石川プログラム」に採択された学生にはその留学計画を発表してもらうことになっている。現時点のプログラム案は【2-6-資料1】のとおりである。

来年度は最終年度になるため、本サミットを兼ねた全国シンポを金沢で開催する予定である。

3) メールマガジンの配信

本事業の推進には、膨大な数のステークホルダーが関与している。また、包括的な人材育成プログラムの開発から、それを支える各種システムや個別の科目・講座等の開発・実施まで、幅広い内容を含むため、同時並行で多数の個別事業が実施される。そのため、現在どのように事業進捗されているか、必要な情報を積極的に発信し、多様なステークホルダーとのネットワークが途切れないよう、メールマガジン「グローバルネットいしかわ通信」が、毎月1日に月1回のペースで配信されている。

ただし、これを担当していた特任助教（コーディネータ）が昨年度末に退任したため、4～6月は特任助教（プログラム・リーダー）が担当し、7月からは KAKUMA NO HIROBA の仁志出代表にコーディネータを委託し、その業務の一環として発行してもらった。平成28年2月1日の第30号の配信数は731人である。

また、発信したメールマガジンのバックナンバーを「学都いしかわ・課題解決型

グローバル人材育成システムの構築」のホームページにて常時公開し、過去の掲載情報を確認できるようにした。(参考:<http://gakuto.ucon-i.jp/melmaga/>)さらに、「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」の各種情報を即時的に発信するためのFacebookも発行しており、これもKAKUMA NO HIROBAの仁志出代表にコーディネータを委託して運営している。

(参考: <https://www.facebook.com/gakuto.ishikawa.glocal>)

3 実施結果に関する成果評価

企業への説明の成果は容易には測りがたい。ただ、企業の方に直接接触しての感触としては、グローバル人材の育成に対する関心は高く、それを推進していること自体には非常によい反応が得られていると感じている。より人材イメージが明確なトビタテ「石川プログラム」と合わせて、周知活動を展開していくことが、効果をもたらすように思われるので、今年度の「いしかわグローバル人材育成サミット」をトビタテ「石川プログラム」の報告会を兼ねて実施することの成果が期待される。

メールマガジンの配信については、多様で多数の読者（大学関係者、学生、自治体関係者、企業関係者）に対して、定期的かつ、直接的に情報発信を行える枠組みが構築されていることは成果である。しかしながら、今年度も、多様で多数の読者に対して、本事業への認知・関心をより高めたり、その後の参加・参画を促すまでの情報発信には至っていなかったと思われる。今年度は担当者の退任と外部への委託までに時間がかかったことなどもあり、改善に着手する余裕がなかったことも影響している。

4 次年度に向けた改善策と展望

「いしかわグローバル人材育成サミット」の成果をある程度見てみないといけない点はあるが、今年度同様に、来年度もトビタテ「石川プログラム」の周知活動と連動させる方向で、企業等への周知活動を展開することが必要である。また、事業目標の類似性と一部事業の引継ぎということもあるので、COCプラス事業と連動した事業周知も追及する必要がある。

メールマガジン等の宣伝ツールに関しては、昨年も掲げたが、メールマガジンとホームページやFacebookとの連動性なども含めて、全体的な広報の枠組みの中でさらなる改善を検討すべきかと思われる。次年度は、年度当初からKAKUMA NO HIROBAへの委託ができるものと思われるので、今年度中より担当者と相談をして改善を図りたい。

2-7 中間評価

1 平成27年度事業計画の内容

「大学間連携共同教育推進事業」の中間評価は、2015年1月7日付で、文部科学省高等教育局長名で選定取組代表校長宛に実施通知があり、その要項に従って書類を作成して、2月20日に提出した。そのヒアリングが今年度行われ、評価結果が出るようになっており、かつそれに基づいて補助金の配分額が変わるので、ヒアリングに焦点を絞り、事前準備を周到に行うこととした。

2 計画に基づく実施状況

ヒアリングは、2015年4月14日に東京麹町の弘済会館で実施された。出席者は5名までとしぼられていたので、関係者間で意見交換をし、下記の5名を送ることとした。

古畑 徹	金沢大学人間社会研究域・教授／事業推進責任者
高原 憲一	金沢大学学生部学務課総務係・係長
伊藤 嘉瑞	(一社)大学コンソーシアム石川・事務局長
清 剛治	金沢大学大学教育開発・支援センター・特任助教
中野 兼一	金沢大学病院部総務課総務係・係長 (3月まで、学生部学務課総務係長)

事前に連絡を受けた質問事項に対しては、関係者間で意見交換をし、高原が追加説明資料を準備し、古畑が最終的な回答メモを作成してヒアリングに臨んだ。

3 実施結果に関する成果評価

中間評価結果は、7月14日に代表校に通知され、日本学術振興会のwebサイトに公表された。本事業については、

A: 計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

との評価結果を得た。ただし、

今後は、全国に通用する「課題解決型グローバル人材」を育成するシステムの構築を目指す取組として、本取組の成果を高等教育機関全体に波及させていくことが望まれる。

との留意事項が1点付けられていた。【2-7-資料1】

なお、A評価を得たのは、全49の取組中31件で、地域連携に限定全25の取組中17件であった。ちなみに、これより上のS評価は全取組中7件、地域連携は1件、B評価以下は、全取組中11件、地域連携は7件であった。

また、補助金額については、年度当初においては、補助金対象経費総額41,000千円に対して、32,000千円しか交付されなかったが、中間評価結果を受けて、7月15日に9,706千円が追加配分される旨の連絡があった。

以上の評価結果からすると、今年度における中間評価への対応は十分成功したといえる。

また、留意事項に対しては、対外的に発表できる場があれば、意識的に取組内容を

宣伝する方向性を統括本部会議で確認し、年度後半はその方向でさまざまな場で発表・報告・講演を行った。主なものとしては、取組全体を全国的に発信した場として、2015年9月14日・15日の「第12回 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム」(共催:全国大学コンソーシアム協議会・一般社団法人大学コンソーシアム石川、会場:金沢工業大学)でのポスター・セッションがあり、他地域に出向いて発信したものである。また、2016年2月8日に山口大学で開催された「平成27年度COC+事業 FD・SDセミナー 『今、必要とされる地域貢献マインドとアクション』」(主催:やまぐち未来創造人材育成・定着促進事業推進本部)における基調講演「学都いしかわグローバル人材育成プログラムの設計と成果」(講演者:古畑徹)がある。

4 次年度に向けた改善策と展望

中間評価の期待に沿えるように、来年度の事業を展開することが第一である。ただし、これが予算のあり方に大きく左右されることは、今年度の、想定以上の補助金額の当初減額、そして要求額を超える年度途中での増額に対する対応に振り回されたことで、改めて実感したところである。次年度については、さまざまなケースを想定して事業展開を事前に考えておくことが必要であろう。

また、中間評価で付けられた留意事項を意識して、県域を超えた情報発信を、機会をとらえて積極的に展開することとしたい。

2-7 外部評価

1 平成27年度事業計画の内容

- 1) 平成27年度第1回自己点検評価WG会議【平成27年11月11日(水)】が開催され、自己点検評価の方法及び報告書の書式については、昨年度の外部評価委員からの指摘も踏まえて見直すなど自己評価報告書作成作業に着手し、原稿の提出期日を平成28年1月15日(金)とした。
- 2) また、外部評価委員については、次の3名の候補者を第5回統括本部会議【平成27年11月12日(木)開催】に提案し、承認された。外部評価委員会【平成28年3月13日(日)開催】において、事業活動に対する評価を依頼した。
富野暉一郎氏(一般社団法人地域公共人材開発機構事務局長、龍谷大学特任教授)
大湯 章吉氏(石川地域づくり協会運営委員)
鳥本 俊和氏(株式会社社会宝総合研究所代表取締役)
- 3) 平成27年度第2回自己点検評価WG会議【平成28年2月8日(月)】が開催され、以下について確認するとともに、承認した。
 - ①「自己点検評価報告書」に関しては、各部門責任者もしくは執筆担当者より一部を除き提出がなされており、未提出分に関しても近日中に提出の予定である。
 - ②報告書の中「1 事業の概要、実施体制」「2 平成27年度事業実施報告」については記載のあり方として2月15日を時制の基準とする。「3 平成27年度連携校事業実施報告」については、各機関の提出分の通りとし、以降3月12日までの変更部分については、当日口頭で修正・報告することとし、必要が生じた場合、資料により補足説明を行うことに決定した。
 - ③2月15日開催の統括本部会議において承認を求めた後、外部評価委員に送付する。但し、統括本部委員他より修正すべき個所についての指摘があれば、自己点検評価WGの座長の判断により採用し、その後外部評価委員に送付することとした。その修正期限は2月26日(金)とし、2月29日(月)までに外部評価委員に送付することとした。
- 4) 外部評価委員会について
 - ①日程は3月13日(日)として決定した。時間は昨年同様13時開始とし、会場は石川県政記念しいのき迎賓館とした。
 - ②外部評価委員(3名)上記の通り報告済みである。
- 5) 外部報告書の公表について
 - ①外部評価報告書は3月31日付で外部評価委員会において確認し、平成28年度第1回統括本部会議において報告後、「自己点検報告書」とともに公表することに決定した。
 - ②「自己点検報告書」には年度末のデータを加え、「平成27年度事業報告書」作成に協力することに決定した。